

設定来の運用について

ファンドの基準価額

期間：2016年9月30日（設定日）～2025年6月30日（日次）

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

①～④の各局面におけるパフォーマンス検証については3ページ以降で説明します。



分配金再投資
基準価額

9,251円

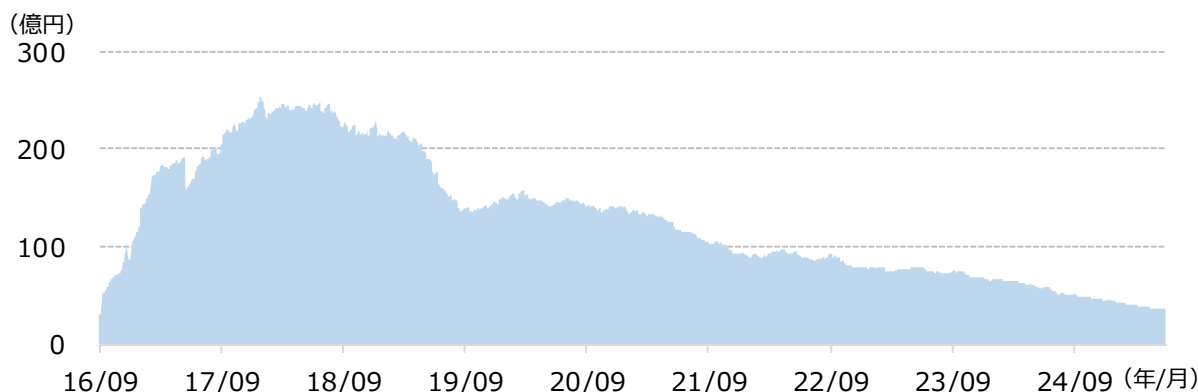
基準価額

8,268円

(2025年6月30日現在)

ファンドの純資産総額

期間：2016年9月30日（設定日）～2025年6月30日（日次）



純資産総額

36.7億円

(2025年6月30日現在)

ファンドの特色

- 主として円建の外国投資信託証券であるマン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ－日本円クラス（ヘッジ付）（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、**先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等**を活用し、幅広い資産に投資を行います。
- 外国投資信託の運用は、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持つ英国のAHL パートナース LLP（以下「AHL」ということがあります。）が行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。
 - 主として市場動向の方向性にそって多数の先物等について「買い建て（ロング）ポジション」または「売り建て（ショート）ポジション」を構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
 - 先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面において収益を追求します。特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことを絶対収益追求といいますが、必ず収益を得られることを意味するものではありません。
- 外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の**米ドル売り円買いの為替取引**を行い、円に対する米ドルの**為替変動リスクの低減を図ります**。
 - 外国投資信託の実質的な通貨配分における各通貨と米ドルの間に発生する為替変動の影響を受けることがあります。

局面分析の前に・・・為替ヘッジコストの影響について説明いたします。

- 資産の番人は、為替ヘッジを行うことで、基準価額に及ぼす為替の影響を限定的なものにコントロールすることが可能である一方、2022年以降は日米金利差の拡大を背景にヘッジコストが増加しました。
- その結果、2022年以降は年間5%程度のヘッジコストが必要となり、米ドルベースの資産の番人とのパフォーマンスの差が拡大しました。

為替ヘッジの有無によるパフォーマンス検証（試算）

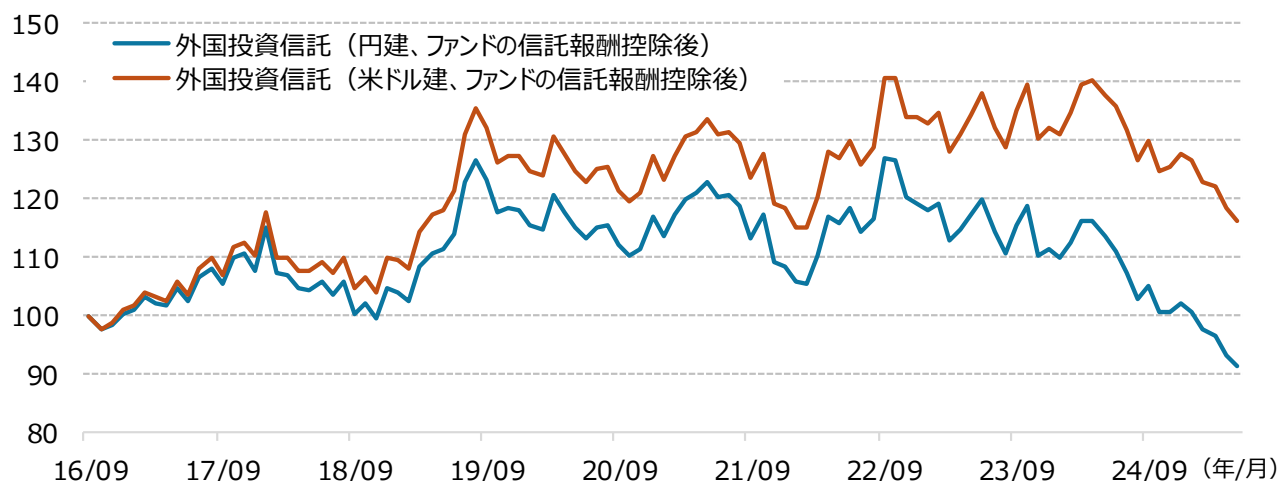
期間：2016年9月末～2025年5月末（月次）

2016年9月末を100として指数化

※ 外国投資信託（円建、ファンドの信託報酬控除後）のリターンは、外国投資信託（円建、外国投資信託の運用報酬等控除後）のリターンから、ファンドの信託報酬を控除して算出。

外国投資信託（米ドル建、ファンドの信託報酬控除後）は、外国投資信託（円建、外国投資信託の運用報酬等控除後）のリターンにドル円のヘッジコスト（3ヵ月フォワードレートを基に算出）を足し戻した上で、ファンドの信託報酬を控除して算出。

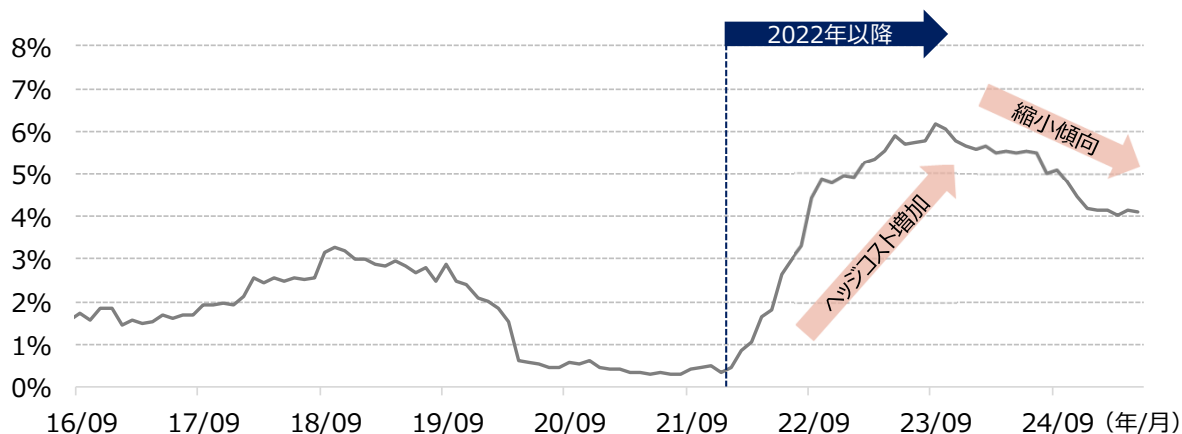
下記は為替ヘッジの有無によるパフォーマンスを検証するために試算したものです。過去の外国投資信託の運用実績を基に行った試算であり、実際のファンドのパフォーマンスとは異なります。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



米ドル円の為替ヘッジコスト（年率）

期間：2016年9月末～2025年5月末（月次）

※ 米ドル円の3ヵ月フォワードレートから算出しており、実際のヘッジコストとは異なります。将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



設定来におけるパフォーマンス検証（試算）

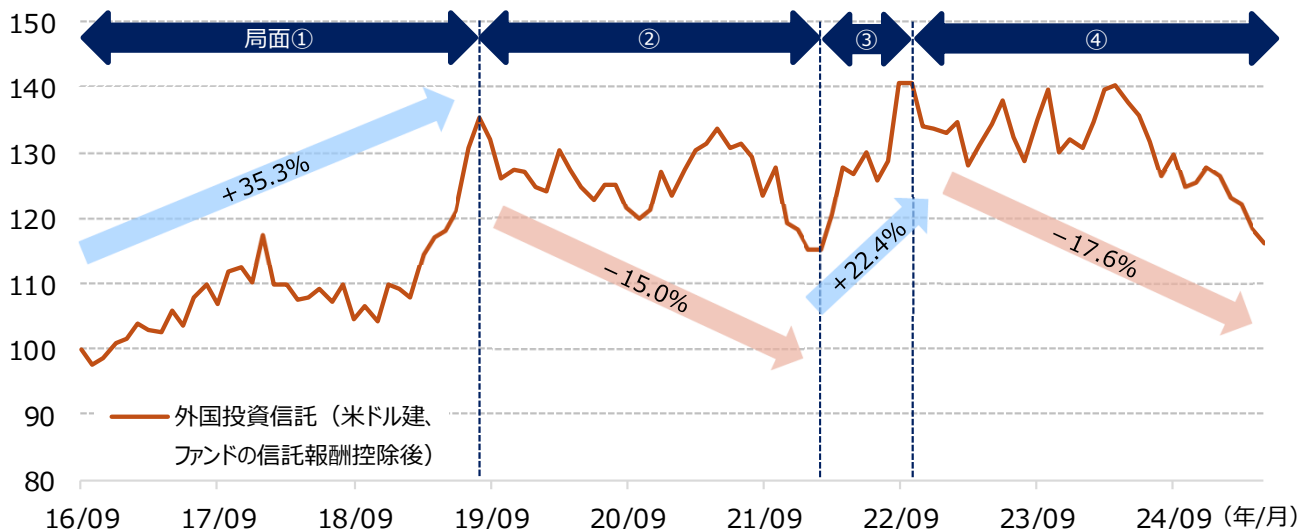
- 為替ヘッジコストによる影響を除いたAHLによるシステムチック運用のパフォーマンス検証のため、外国投資信託（米ドル建、ファンドの信託報酬控除後）（以下、「当戦略」といいます。）の値動きを使用しています。
- 設定来、各市場のトレンドの有無により、収益獲得局面と損失発生局面が存在しました。
- 局面①2016年10月～2019年8月の債券金利低下期、③2022年3月～2022年10月の債券金利上昇期はある程度の期間のトレンドが発生し、当戦略にプラスとなりましたが、②2019年9月～2022年2月の通貨トレンド転換期、④2022年11月～2025年5月の債券トレンド転換期はポジションが定まらず、マイナスとなりました。

局面分析

期間：2016年9月末～2025年5月末（月次）

2016年9月末を100として指数化

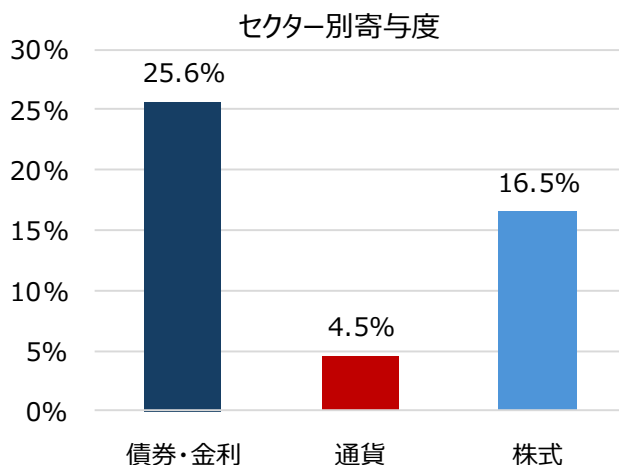
※ 外国投資信託（米ドル建、ファンドの信託報酬控除後）は、外国投資信託（円建、外国投資信託の運用報酬等控除後）のリターンにドル円のヘッジコスト（3ヵ月フォワードレートを基に算出）を足し戻した上で、ファンドの信託報酬を控除して算出。過去の外国投資信託の運用実績を基に行った試算であり、実際のファンドのパフォーマンスとは異なります。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



局面① 35.3%上昇

期間：2016年10月～2019年8月（2年11ヵ月）

- 当該期間、FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを段階的に実施したものの、ECB（欧州中央銀行）は量的緩和を継続し、低金利政策を維持しました。株式市場はトランプ政権による法人税減税や規制緩和により上昇傾向を維持しました。
- 当戦略は債券や株式に対して全般的に買い建て（ロング）ポジションを構築し収益を獲得しました。債券セクターでは、特にイタリア国債やフランス国債といった欧州債の買い建て（ロング）ポジションを中心にプラス寄与しました。



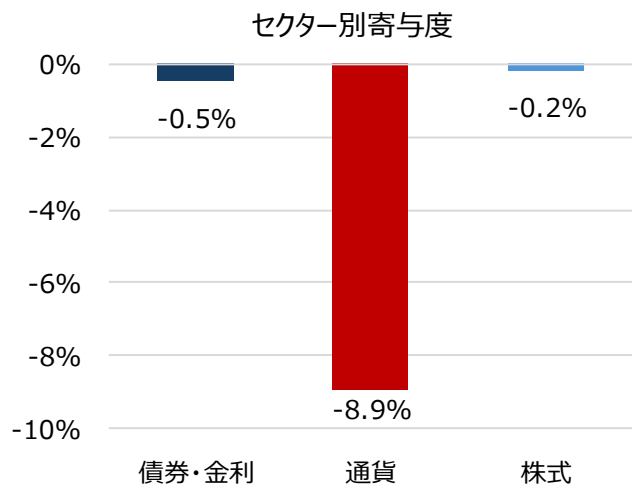
※ セクター別寄与度の数値はAHLプログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。またセクター別寄与度の合計はパフォーマンス検証による騰落率（試算）とも一致しません。セクター別寄与度の傾向としてご覧ください。

出所：マン・グループからの情報およびデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

局面② 15.0%下落

期間：2019年9月～2022年2月（2年6ヵ月）

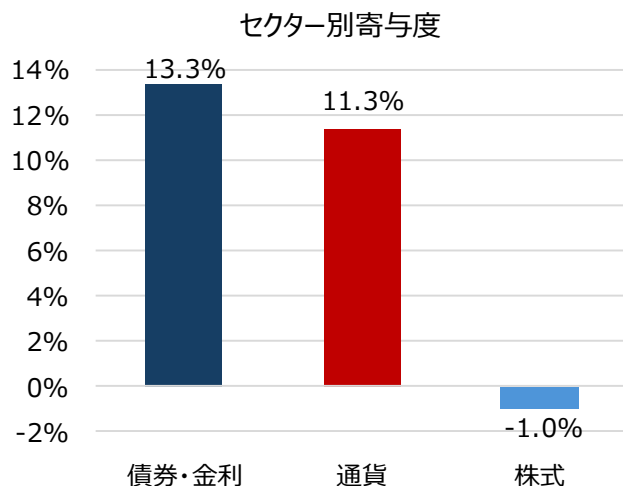
- 2019年後半より経済成長鈍化懸念を背景にFRBが利下げを開始し、その後、コロナショックの発生によりさらに金利が低下しましたが、2021年以降はインフレ懸念を背景に金利が上昇しました。株式市場はコロナショックで一時、大幅下落が発生したものの、大規模な政策対応により株価は上昇が維持されました。
- 当戦略はコロナショック前後での株式のトレンドの転換の発生や2021年以降の債券のトレンドの転換により、これらのセクターはほぼ横ばいの結果となりました。通貨セクターでは、欧州と米国間の通貨のトレンドの切り替わりが複数回発生し損失が拡大しました。



局面③ 22.4%上昇

期間：2022年3月～2022年10月（8ヵ月）

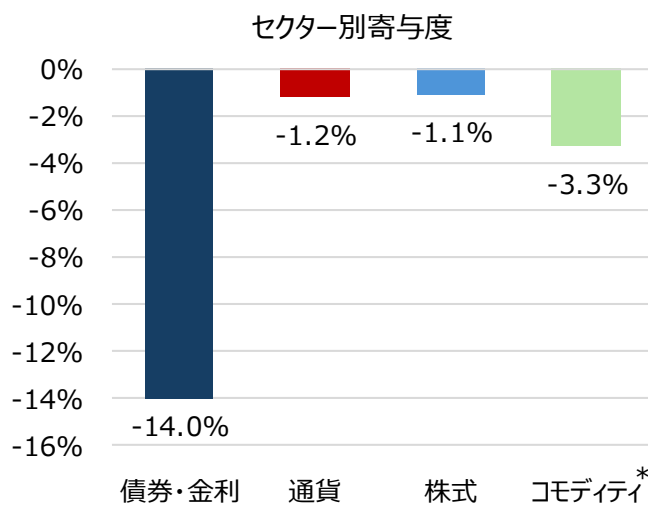
- 当該期間、インフレ率の急激な上昇を背景として、米国を中心に中央銀行が利上げを実施し、債券金利が上昇すると共に、米ドル高が発生しました。株式はインフレ率急騰に加え、ロシアとウクライナ間の地政学的リスクが上昇したことからグローバルで下落しました。
- 当戦略は債券に対しては全般的に売り建て（ショート）ポジションとなっていたことから収益を獲得した他、米ドルの買い建て（ロング）ポジションから収益を獲得しました。



局面④ 17.6%下落

期間：2022年11月～2025年5月（2年7ヵ月）

- 2024年に入ると米インフレ率が落ち着きを見せてきたことから、FRBが利下げを実施し、金利が低下しました。しかしながら、良好な経済指標がインフレ再燃懸念となり、FRBとECBがタカ派的な姿勢を示したことから、再び金利が上昇し、債券のトレンドが再び転換しました。
- 当戦略は債券のポジションを売り建て（ショート）から買い建て（ロング）に切り替えましたが、再び金利が上昇したことから、複数回のトレンド転換が発生し損失が拡大しました。



* 2022年11月よりコモディティの組入れを開始

※ セクター別寄与度の数値はAHLプログラムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。またセクター別寄与度の合計はパフォーマンス検証による騰落率（試算）とも一致しません。セクター別寄与度の傾向としてご覧ください。

出所：マン・グループからの情報およびデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
信託期間		2026年8月24日まで（2016年9月30日設定）
決算日		2月、8月の各22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日 ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日の前営業日 ・ 12月24日およびその前営業日 ・ 日本の祝日の前営業日および前々営業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.012%（税抜0.92%） の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	<基本報酬> ・ 運用報酬 投資対象である外国投資信託において、外国投資信託の純資産総額に対して年率0.8%以内の運用報酬がかかります。 ・ 管理報酬 マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブの純資産総額に対して年率0.2%以内の管理報酬がかかります。
	実質的な負担	年率2.012%（税抜1.92%）以内 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。今後この数値は見直される場合があります。
その他の 費用・手数料		・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融 機関	四国財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融 機関	四国財務局長 (登金) 第8号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融 機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長 (登金) 第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融 機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
株式会社福島銀行	登録金融 機関	東北財務局長 (登金) 第18号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融 機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※株式会社高知銀行は、ネット取引でのお取扱いとなります。

※株式会社愛媛銀行、株式会社東和銀行、株式会社長崎銀行、株式会社福島銀行および中銀証券株式会社は、新規取引のお申込は受付けておりません。



投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	金利変動リスク	信用リスク	為替変動リスク	流動性リスク
カントリーリスク	デリバティブのリスク	レバレッジリスク	スワップ取引に伴うリスク	システムリスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- **分配金に関する留意点**
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：野村信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。